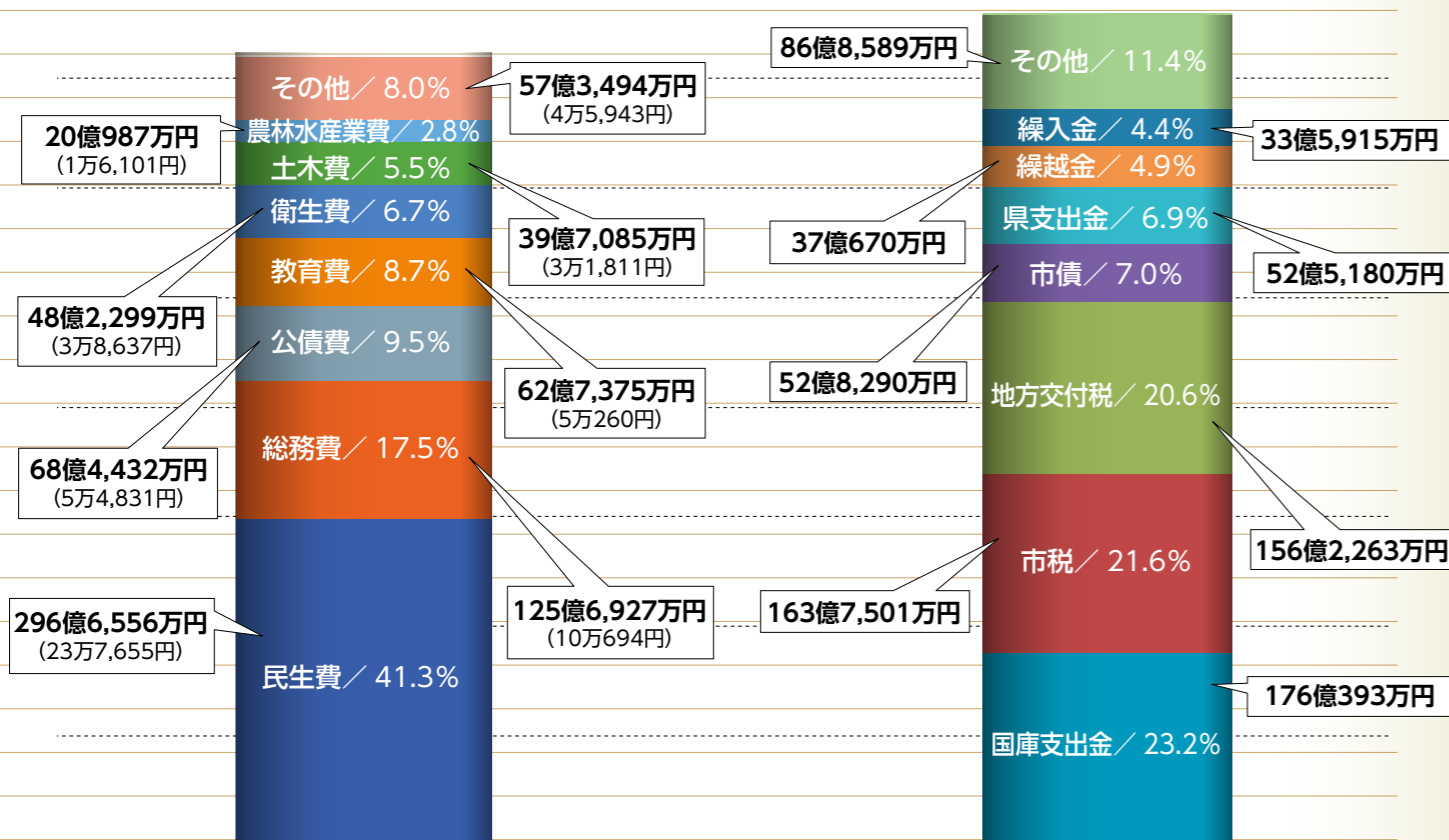


# 令和3年度 一般会計の決算

歳出 718億9,155万円

歳入 758億8,801万円

( )内は市民一人当たりの金額

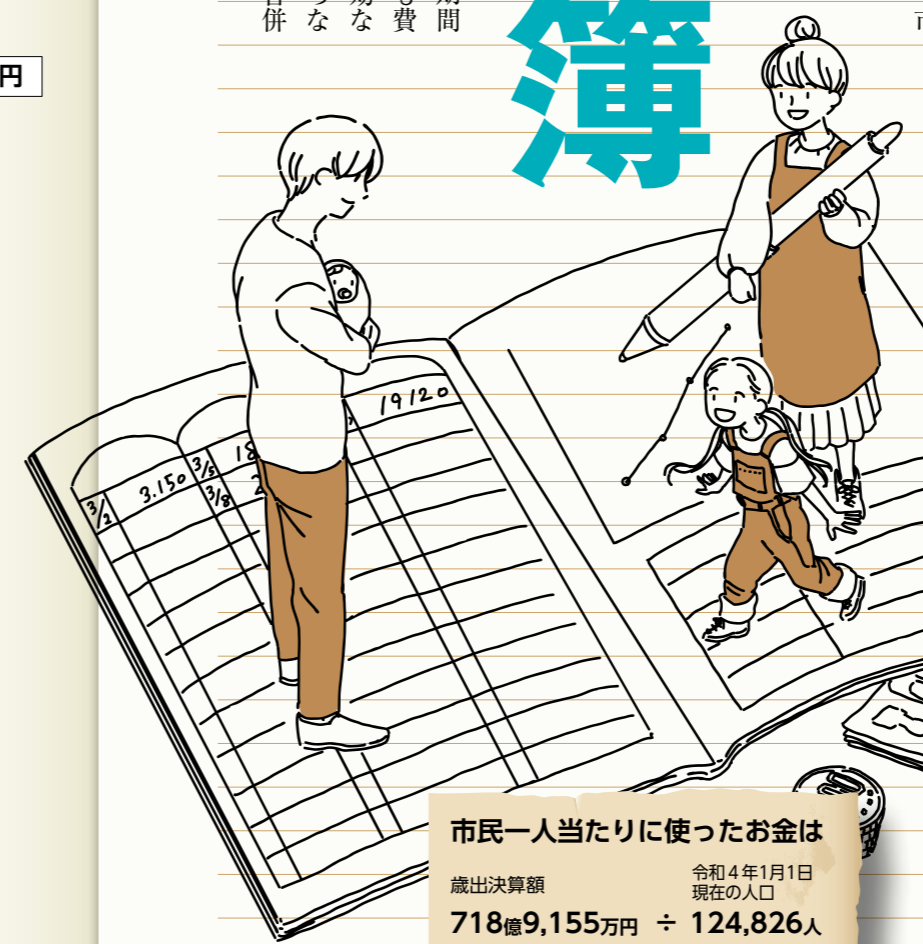


**皆** さんは給料などの入ってくるお金と、食費・光熱水費・教育費などの出ていくお金を計算しながら家計をやりくりしていると思います。霧島市でも同じように、1年間にいくらかお金が入ってくるか(歳入)と、どの仕事にいくらかお金を使うか(歳出)を見積もり、計画を立てて運営しています。このようなお金の計画を見積もったものを「予算」、予算に基づいてやりくりした結果を「決算」といいます。市では条例に基づき毎年11月、前年度決算と現年度の財政事情を公表しています。

**霧** 島市の令和3年度の一般会計の決算は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応するため、過去最多となる18号に及ぶ補正予算を編成し、21弾にわたる霧島市新型コロナウイルス感染症緊急対応策を実施したことで、歳入が総額758億8801万円、歳出が総額718億9155万円となりました。この結果、決算額は特別定額給付金給付事業があった令和2年度に次ぐ規模となったものの、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金11億1494万円などの財源を有効活用して、一般財源の支出を抑え

ることができました。現在も引き続き必要な対応を行っています。歳入から歳出を差し引いた形式収支は39億9646万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支(決算剰余)は31億3727万円の黒字となりました。決算剰余金は法令に基づき、翌年度以降に積み立てなどを行うほか、各種事業の財源として活用します。一般会計で管理する財産には土地・建物のほか、貯金に当たる「基金」があります。年度間の財源調整や特定の目的のための資金として積み立てています。年度間の財源調整には、借金である「市債」を発行する方法もあります。長期間利用する施設建設のため、次世代にも費用を負担してもらおうような場合には有効な手段で、後の返済が大きな負担とならないよう計画的な発行に努めており、合併以降は残高が減少しています。

## まちの家計簿



**総額70億円**  
(うち一般財源4億円)  
国や県の交付金を活用しました。

**令和3年度の主な新型コロナウイルス感染症緊急対応策**

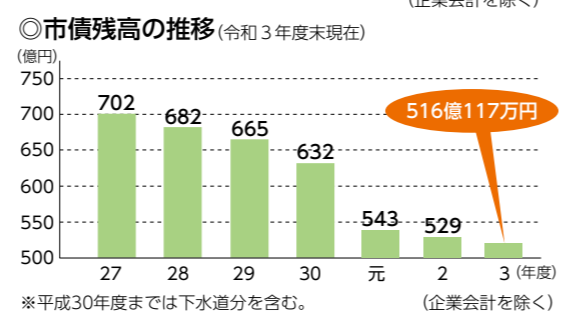
- 子育て世帯臨時特別給付金の支給 **21億円**
- 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給 **17億円**
- 新型コロナウイルスワクチン接種関連 **8億円**
- 事業継続支援給付金の支給 **4億円**
- プレミアム付商品券の発行 **3億円**
- 子育て世帯生活支援特別給付金の支給 **2億円**
- PCR検査費用の助成 **2億円**
- 小中高校等感染症対策用品の購入、出産祝商品券の支給、プレミアム付宿泊施設利用券の発行など

市民一人当たりに使ったお金は  
 歳出決算額 718億9,155万円 ÷ 令和4年1月1日現在の人口 124,826人  
 = **57万5,934円** でした。

◎財産の状況(令和4年3月31日現在)

区分	現在高
土地	3,669ha
(うち市有林)	(2,019ha)
建物	903,637㎡
計	231億4,385万円
基金	
内訳	
財政調整基金	61億5,216万円
減債基金	22億9,590万円
特定建設事業基金	35億3,704万円
その他の基金	111億5,875万円
有価証券	2億4,150万円

(企業会計を除く)



- 用語説明(歳入)
- 国庫支出金 市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金
  - 市税 市民税や固定資産税などに納められた税金
  - 地方交付税 地方公共団体が等しく行政サービスを提供できるよう、一定の基準により国から自治体に配分された税金
  - 市債 市が行う公共事業などの財源として、財政負担の平準化と世代間の負担の公平化などを図るため、国などから借りたお金
  - 県支出金 市が行う特定の事業に対して、県から交付されたお金
  - 繰越金 前年度から繰り越されたお金
  - 繰入金 基金(市の貯金)や特別会計などから繰り入れられたお金
  - その他 地方消費税交付金、使用料及び手数料、諸収入、地方譲与税、分担金及び負担金、財産収入、寄附金として納められたお金など
- 用語説明(歳出)
- 民生費 高齢者や障がい者、児童の福祉推進などに使われたお金
  - 総務費 総務人事管理、財産管理、企画調整、地域振興、税務事務などに使われたお金
  - 公債費 これまでに公共事業などの財源として借り入れた借金(市債)の返済に使われたお金
  - 教育費 公立学校の管理運営や施設整備、生涯学習の推進などに使われたお金
  - 衛生費 ごみ、し尿の処理や予防接種などに使われたお金
  - 土木費 道路や公園、公営住宅などの整備に使われたお金
  - 農林水産業費 農業、林業、畜産業、水産業などの振興に使われたお金
  - その他 消費費、災害復旧費、議会費、労働費、商工費、公営企業会計への支出に使われたお金



# 令和4年度上半期(9月30日現在)の財政状況

ここでは今年度上半期の財政状況を紹介します。  
一般会計予算現額706億3,545万円に対し、収入率が44.3%、執行率が34.7%となっています。

## ◎一般会計(歳入)

	予算現額	収入済額	予算構成比	収入率
国庫支出金	157億6,684万円	33億5,626万円	22.3%	21.3%
市 税	156億 953万円	100億 976万円	22.1%	64.1%
地方交付税	133億 円	99億9,171万円	18.8%	75.1%
市 債	72億6,700万円	0円	10.3%	0.0%
県 支 出 金	58億8,713万円	4億6,349万円	8.3%	7.9%
繰 入 金	35億8,554万円	0円	5.1%	0.0%
地方消費税交付金	27億5,000万円	16億4,167万円	3.9%	59.7%
そ の 他	64億6,941万円	58億 90万円	9.2%	89.7%
歳入合計	706億3,545万円	312億6,379万円	100.0%	44.3%

## ◎一般会計(歳出)

	予算現額	支出済額	予算構成比	執行率
民生費	271億 633万円	111億4,740万円	38.4%	41.1%
総務費	77億2,781万円	25億8,970万円	10.9%	33.5%
教育費	73億4,930万円	15億 8万円	10.4%	20.4%
衛生費	72億4,899万円	21億9,326万円	10.3%	30.3%
公債費	66億5,001万円	33億4,961万円	9.4%	50.4%
土木費	57億2,617万円	10億8,523万円	8.1%	19.0%
農林水産業費	23億4,894万円	7億2,844万円	3.3%	31.0%
そ の 他	64億7,790万円	19億 951万円	9.2%	29.5%
歳出合計	706億3,545万円	245億 323万円	100.0%	34.7%

## ◎特別会計

会 計 名	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険	148億2,886万円	60億 967万円	40.5%	55億4,442万円	37.4%
後期高齢者医療	17億 143万円	5億1,764万円	30.4%	5億1,666万円	30.4%
介護保険	116億3,116万円	60億2,823万円	51.8%	45億1,140万円	38.8%
交通災害共済	1,625万円	2,298万円	141.4%	83万円	5.1%
温泉供給	7,463万円	3,324万円	44.5%	2,931万円	39.3%

## ◎財産と市債の状況 (企業会計を除く)

区 分	現在高	一人当たり現在高	
土 地 (うち市有林)	3,667ha (2,019ha)	0.029ha (0.016ha)	
建 物	899,375㎡	7㎡	
基 金	292億9,572万円	234,980円	
内 訳	積立基金	257億4,289万円	206,483円
	その他の基金	35億5,283万円	28,497円
有価証券	2億4,150万円	1,937円	
市 債	483億4,337万円	387,761円	

※一人当たり現在高は、同日現在の住民基本台帳人口124,673人で除して算出したものです。

## ◎企業会計

会 計 名	収益的収入・支出				資本的収入・支出				
	収入	収入率	支出	執行率	収入	収入率	支出	執行率	
水道事業	予算額	24億8,961万円	45.1%	20億4,960万円	17.0%	450万円	-	26億4,860万円	9.8%
	収入済額または執行済額	11億2,179万円		3億4,801万円		0円		2億5,836万円	
工業用水道事業	予算額	2,761万円	7.8%	2,761万円	6.2%	0円	-	20万円	15.0%
	収入済額または執行済額	216万円		172万円		0円		3万円	
下水道事業	予算額	13億3,390万円	38.9%	11億3,594万円	15.0%	7億2,104万円	4.6%	14億5,726万円	23.8%
	収入済額または執行済額	5億1,930万円		1億7,003万円		3,312万円		3億4,669万円	
病院事業	予算額	69億6,221万円	41.2%	69億5,438万円	43.8%	15億6,510万円	21.6%	18億 694万円	14.3%
	収入済額または執行済額	28億6,993万円		30億4,778万円		3億3,810万円		2億5,755万円	

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金、利益剰余金などで補っています。



霧島市では、年度ごとの「まちな家計」の収支を保ちながら、将来にわたり持続的な財政運営ができるよう取り組んできました。

今後も限られた財源を有効活用するために、既にある事業の効果や効率性などを常に検証した上で、内容の見直しを図り、節減・合理化の取り組みを進めます。

これからも市民の皆さんが安心して暮らすことができるよう、身の丈に合った健全な財政運営に努めていきます。

問=財政課 ☎(64)0917

過去の財政事情はホームページに掲載しています。

# 令和3年度 特別・企業会計の決算

霧島市には、五つの特別会計と四つの企業会計があります。決算状況は表のとおりです。

## ◎特別会計

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引
国民健康保険	145億1,959万円	144億2,338万円	9,621万円
後期高齢者医療	15億7,080万円	15億6,371万円	709万円
介護保険	116億6,927万円	111億4,260万円	5億2,667万円
交通災害共済	2,898万円	947万円	1,951万円
温泉供給	7,570万円	7,288万円	282万円
計	278億6,434万円	272億1,204万円	6億5,230万円

## ◎企業会計

会 計 名	収益的収入・支出		資本的収入・支出	
	収入	支出	収入	支出
水道事業	24億7,665万円	18億2,784万円	300万円	12億8,105万円
工業用水道事業	2,704万円	2,597万円	0円	0円
下水道事業	15億5,838万円	10億9,123万円	2億 891万円	8億2,896万円
病院事業	64億7,426万円	64億1,363万円	2億6,963万円	6億7,825万円
計	105億3,633万円	93億5,867万円	4億8,154万円	27億8,826万円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金、利益剰余金などで補っています。

用語説明 収益的収入・支出/企業の経営活動に伴って発生する収益と費用(料金収入、人件費など)  
資本的収入・支出/将来の経営活動に備えて行う建設改良などに関する費用とその財源となる収入

「市のお金が足りているか」  
「借金をし過ぎていないか」など、市の財政が健全かどうかを判断する物差しとして、各種指標(下表)があります。  
例えば、削減が難しい義務的経費などの経常的な支出(固定的に支出されるお金)が、市税など経常的な収入(安定的に確保できる見込みのお金)に占める割合を示す「経常収支比率」は、前年度と比べて7.2ポイント改善し、83.3%となりました。  
国が法で定めている「健全化判断比率」関係では、財政規模に占める借入金返済額の割合を示す「実質公債費比率」が前年度と比べて0.1ポイント上昇し、6.6%となりました。一般会計と企業会計を含む全会計の実質赤字額に関する比率や、将来の実質的な財政負担の大きさを示す比率はいずれも、国が健全化を促す基準を下回っており、本市はおおむね健全な財政運営であるといえます。

## ◎主な指数など(決算統計、健全化法)

指数など	令和3年度	令和2年度
1 財政力指数	0.54	0.56
2 経常収支比率	83.3%	90.5%
3 実質赤字比率	-	-
4 連結実質赤字比率	-	-
5 実質公債費比率	6.6%	6.5%
6 将来負担比率	-	-
7 資金不足比率	-	-

※「-」の表記は、赤字額、将来負担比率、資金不足額がないため、記載すべき比率がないことを表します。

## 用語説明

- 1 財政力指数** 地方交付税法に基づき算出した支出に対する収入の割合を指標化したもの(3年間の平均値)。一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされる。
- 2 経常収支比率** 義務的経費など、削減が難しい経費がどの程度あるか指標化したもの。比率が低いほど、お金の使い道に自由度があるとされる。
- 3 実質赤字比率** 一般会計などの財政規模に対する実質赤字額の比率。(早期健全化基準:11.59%)
- 4 連結実質赤字比率** 全会計を対象とした財政規模に対する実質赤字額が資金の不足額の比率。(早期健全化基準:16.59%)
- 5 実質公債費比率** 財政規模に対する借入金返済額などの比率(3年間の平均値)。(早期健全化基準:25%)
- 6 将来負担比率** 一般会計などの借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高が財政規模に占める比率。(早期健全化基準:350%)
- 7 資金不足比率** 公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率(霧島市の公営企業会計:温泉供給、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、病院事業)。(経営健全化基準:20%)